

令和2年度地域包括支援センター事業評価 様式
(明第2西)地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

1. 組織／運営体制

評価項目	回答欄	行政評価
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。	4	4
ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
キ. 重点項目 5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善(又は達成)出来ているか。 ※この重点項目は除く ※令和3年度分の評価より対象となる項目		
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。	4	4
ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【令和2年度の取組が対象】	いる	

特記項目
<p>「キ」について、業務改善出来た重点項目に○を付ける</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数 ・ 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか ・ 地域住民からの虐待通報が上がっているか ・ 令和2年度、認知症予防プロジェクトを新規に開始したケース件数 ・ 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか
<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員定例会に出席し、地域課題について、民生委員の意見を収集している。 ・ 町会単位で開催されている三者懇談会(町会長、民生委員、高齢者支援連絡会)に出席または議事録を収集し地域ニーズの把握に活用している。 ・ 地域ケア会議の出席者に地域課題についてのアンケートを実施し意見を収集している。 ・ 地区社協や町会長の代表者には、1～2か月に1回はお互いの活動内容やイベント開催予定などについての情報交換のために訪問し、そこから地域のニーズを発掘している。
<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区社協や町会が行う予定であった行事がコロナ禍ですべて中止となり、住民のつどいの場や活動の場がなくなっていたため、町会・老人会と包括が協議し、圏域内の2カ所(公園と屋外駐車場)で毎週1回ラジオ体操を共同で開催することになった。 ・ 圏域内の八百屋がここ数年で数カ所店舗閉鎖したこともあり、買物難民高齢者が増加しているという地域課題に対して、当圏域には野菜生産者による野菜直売所が点在しているが、すべて小規模で見つけにくい場所にある店舗も多いので、包括が「野菜直売所マップ」を作成し地域住民に配布を始めた。

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		4	3.71
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。(令和2年度4月末時点)	いる	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いる	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。	全専門職が研修に参加している	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	8回	
キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	① 38点 ② 34点 ③ 34点 ④ 33点 ⑤ 32点 合計 171 点 / 平均 34.2 点		
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】
<ul style="list-style-type: none"> ・7/31「高齢者施設職員向け新型コロナウイルス感染症への対応について」(市介護保険課) ・7/18「都市型介護予防モデル”松戸プロジェクト”成果報告会」(市高齢者支援課) ・8/18「セルフネグレクト、支援拒否事例への支援」(市高齢者支援課) ・8/20「相談支援連絡会サポサポ」(市障害福祉課) ・9/10「コロナ禍における認知症の人の生活と尊厳を支えるコーディネーション」(市高齢者支援課) ・9/17「コロナ禍におけるパトワーク研修会」(市高齢者支援課) ・10/15「相談支援連絡会サポサポ」(市障害福祉課) ・11/19「相談支援連絡会サポサポ」(市障害福祉課) ・12/15「地域包括支援センター業務のオンライン化に向けた研修」(市高齢者支援課) ・1/18「伴走型支援研修会」(市地域共生課) ・1/19「支援困難事例の対応と関係構築について」(市高齢者支援課) ・1/21「相談支援連絡会サポサポ」(市障害福祉課) ・1/27「困難事例対応法務研修」(市高齢者支援課) ・2/2「伴走型支援とは何か」(市地域共生課) ・2/18「認知症の人とのコミュニケーション技術向上を目指して」(市高齢者支援課) ・3/5「コミュニティソーシャルワークの視点と介護予防ケアマネジメント」(市高齢者支援課) ・3/18「相談支援連絡会サポサポ」(市障害福祉課) ・3/18「認知症の方に対する法的観点からの支援～意思決定支援、成年後見等」(県健康福祉部高齢者福祉課認知症対策推進班) ・3/22「介護予防事業に関するエビデンスを蓄積する共同研究」(市高齢者支援課) ・3/26「地域共生社会での専門職の役割」(市高齢者支援課)

⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	3	3.2
ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	/
イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを令和2年度内に更新しているか。	いる	
ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋がった社会資源の数【重複可】	圏域内 10ヶ所 圏域外 22ヶ所 合計 32ヶ所	
エ. 重点項目 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	1団体	
オ. 新規立ち上げ社会資源の運営支援のため、会議に出席した延べ回数。	12回	
②相談内容の把握・分析を行っているか。	4	4
ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる	/
イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる	
ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる	
エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる	
オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>「高齢者対象のオンライン通いの場体験講習会(3週間限定)」に参加した4団体(28名)それぞれに対し、無償レンタルを受けたタブレットやSNSアプリの使い方を指導したり、週2回のオンラインコンテンツの提供(体操の指導や脳トレのメニューの提供、メールでの情報提供等)を行うことで、高齢者自身によるオンライン通いの場運営を支援した。体験期間終了後に、包括が運営を支援した4団体に対し、自主的にオンラインでの交流活動を続けたいという希望者を募り、11名が参加して自主活動オンライングループを1団体立ち上げた。立ち上げ準備のために、各メンバー個人が所有する端末でオンライン活動できるように設定支援を行った。立ち上げ直後は、電話での相談やオンライン上での助言等も継続して行っている。メンバーたちは、オンラインでコミュニケーションをしたり手話体験をしたりしている。</p>
<p>「オ」の各社会資源の種類・会議開催日(〇月〇日)・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>オンライン通いの場体験講習会1月29日(内容:オンラインイベント開催打ち合わせ) 同上(介護予防体操教室B)1月19日、26日、29日(内容:オンラインイベント開催打ち合わせ、オンラインコンテンツの提供) 同上(すまいる古ヶ崎、体操教室B合同)1月30日 ごぼう先生と一緒に体操しよう(内容:イベント運営、進行サポート) 同上(介護予防体操教室A、すまいるクラブ樋野口)2月9日、2月16日、2月23日、2月26日(内容:オンラインイベント開催打ち合わせ、オンラインコンテンツの提供) 同上(介護予防体操教室A、すまいるクラブ樋野口)2月27日 ごぼう先生と一緒に体操しよう(内容:イベント運営、進行サポート) にこにこどんぐり 3月25日、3月26日 (内容:グループの運営方法についての検討会)</p>

評価の根拠	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数)	a.本人又は親族への支援 介護に関する相談 1980 件 健康・医療に関する相談 1348 件 経済的相談 270 件 介護予防に関する相談 274 件 家族調整に関する相談 263 件 権利擁護に関する相談 189件 諸制度や地域の社会資源に関する相談 144 件 安否確認(見守り含む) 495 件 その他 1693 件 総計 6656 件 高齢者1000人当たりの件数 813.5件 b.本人又は親族以外の機関への支援 介護に関する相談 1779 件 健康・医療に関する相談 1632 件 経済的相談 304 件 介護予防に関する相談 50 件 家族調整に関する相談 372 件 権利擁護に関する相談 330 件 諸制度や地域の社会資源に関する相談 125 件 安否確認(見守り含む) 209 件 その他 1336 件 総計 6137 件 高齢者1000人当たりの件数 750.1 件		
	③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。	4	3	「ア」が「いない」の場合、理由を記載
	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる		「イ」がいるの場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など) 毎月1回、3職種全員ですべて相談事例について各担当者が進捗状況を報告し合い、支援方針の確認と緊急性を確認・共有しケース台帳に記録している。
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしきみを整備しているか。	月1回実施している		
ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる			

評価の根拠	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みはあるが、モニタリング予定表は提出できていない	
	オ. 地域で開催される行事等(出張相談窓口も含む)において、相談ブースの開設を行っているか。	開設し、相談者が1人以上	

「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】

(警察):警察から、徘徊高齢者等情報提供書の提供があった場合、必要に応じて警察に電話をして情報収集を行う。高齢者虐待やDV、傷害事件、近隣トラブル等において、必要に応じて警察と同行訪問をおこなったり、双方向で電話での情報共有を行う。

(消防):家族等から救急要請があったが、本人の拒否などの事情で救急搬送しなかったケースについて、心配した救急隊員から包括に連絡が入り、包括が介入開始。

(市生活支援課・市社協生活相談課):財布を紛失した等の事情で生活費がなくなった高齢者に、フードバンク、法外援護金受給などによる救済において連携。

(市障害福祉課・障害者就労支援事業所):就労支援B型事業所への就労を希望する高齢者について障害福祉課での申し込み手続きや事業所見学同行などで連携支援し就労が実現。就労後もB型事業所と情報共有等連携し本人による金銭管理状況の確認等の生活支援。

(市子ども家庭相談課・児童相談所):包括が介入している家庭において児童虐待があり、情報提供等の連携。

(特別支援学校):高齢者を介護している特別支援学校に通う児童のいる世帯への支援において、児童の介護負担の軽減等について担任の先生と連携。

(法律家):地域包括ケアシステム構築支援アドバイザー弁護士、しぐなるあいず弁護士、司法書士事務所と連携し、成年後見申立や債務整理等で連携。

3. 権利擁護業務

評価項目	回答欄	行政評価
①成年後見制度の活用をしているか。	4	4
評価の根拠 ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる	
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。	4	4
評価の根拠 ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる	
イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる	
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。	4	4

事例・特記項目

評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる	
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる	
④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		2	1.38
評価の根拠	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	a 開催回数: 1回 b 参加者数: 0人	
	イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援(社会資源の育成、社会資源の周知等)を実施しているか。※個別支援は含まない	その他、講演会等を実施している	
	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。 ※3圏域で開催している市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いない	
	エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。 ※地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いない	

「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】 ・令和2年12月8日:「男性介護者のための映画鑑賞会・介護者の集い」開催(男性介護者2名参加) ・令和2年12月10日:「男性介護者のための映画鑑賞会・介護者の集い」開催(男性介護者1名参加) 令和3年3月30日:「男性介護者のための映画鑑賞会・介護者の集い」開催(男性介護者2名参加)
もともとは、男性介護者だけの集いを行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、人が集まって会話をすることができなくなった。そのため、日頃の介護の慰労や気分転換の目的で映画鑑賞を行った。映画鑑賞後に感染予防対策を行ったうえで短時間の会話をを行った。
「ウ」が「いる」場合、その詳細(日時・内容・対象者等)を記載【自由記載】 (なし)

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄	行政評価									
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4	4									
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる										
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる										
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる										
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる										
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる										
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる										
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		2	3.33									
評価の根拠	ア. 令和2年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	<table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>単独</td> <td>4</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>合同</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> <td>回</td> </tr> </table>	単独	4	回	合同	1	回	計	5	回	
	単独	4	回									
	合同	1	回									
計	5	回										
イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数(サービス担当者会議への出席は除く)。(高齢者1000人当たりの件数も記載)月報の「3 1)-1ケアマネ同行」の件数	合計 246 件 (高齢者1000人当たり 30.1 件)											
ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。(高齢者1000人当たりの件数も記載)月報の「3 3)ケアマネ支援」「3 3)虐待対応のための実施、出席」を合わせた件数	合計 32 件 (高齢者1000人当たり 3.9 件)											

事例・特記項目
<div style="position: absolute; top: 0; right: 0; width: 100%; height: 100%; border: 1px solid black; background: linear-gradient(to top right, transparent 49%, black 49%, black 51%, transparent 51%);"></div>

5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	3.92
ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	/
イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	全ての会議で実施している	
ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	全ての会議で実施している	

評価の根拠

事例・特記項目
<p>「ク」が「実施している」場合、その具体的方策を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議の参加者全員に会議で取り上げるべきテーマについてアンケートを実施している。 ・地域の民生委員月例会に出席して意見交換を行い、ケア会議のテーマ選定に地域の課題を反映させている。 ・各町会単位で開催されている、高齢者支援連絡会・町会長・民生委員の三者懇談会に出席したり、議事録をもらったりして、各町会の課題について情報収集しケア会議のテーマ選定に反映させている。
<p>「ケ」が「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載</p> <p>I-①地域猫に餌を与えてしまう認知症高齢者の事例 I-②市役所環境保全課(地域猫担当)</p> <p>II-①ゴミ出しの町会ルールを守れず近隣トラブルとなっている認知症高齢者の事例 II-②同じ町会の民生委員</p>
<p>「コ」が「実施している」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載</p> <p>I-①町会の衛生部長(ゴミ出しルールを守れず住民とトラブルを起こしている認知症高齢者の事例) I-②ケア会議の事前に包括事務所に来てもらって意見をヒアリング I-③ケア会議で、包括職員が口頭でヒアリングした内容を報告 II-①理学療法士(原因不明の歩行困難がある高齢者の事例) II-②本人が歩行している動画をケア会議の事前に理学療法士に見てもらい、コメントをもらった</p>
<p>「サ」が「いる」場合、運営方法や工夫点等を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域内のすべての居宅介護支援事業所に、地域ケア会議の開催案内を送付している。 ・介護支援専門員から相談のあった事例に包括職員が同行訪問し、課題の確認・整理を行い、一緒に事例シートの作成を行っている。 ・ケア会議での事例検討において意見をもらいたい専門職や民生委員などには包括から出席依頼をかけている。 ・ケア会議での事例検討後も介護支援専門員に支援経過を確認し、問題の解決まで支援を継続している。
<p>「シ」が「実施している」場合、その工夫点等を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進会議において、地域サポート医と平成26年の第1回ケア会議から最も多く参加している委員の2名に、過去のケア会議の総括と今後の課題についてインタビューした動画を参加者全員で見て、二人から提起されたテーマを皮切りに、地域ケア会議の目的を再確認するとともに、地域のもっと多くの人たちにケア会議での議論について周知する必要があるという課題が共有された。 ・個別ケア会議において、事例対象者の歩行困難の様子を撮影した動画を上映して議論した。

	サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる	
	シ. 地域ケア会議において、写真・映像・用具・マップ等を用いるなどの視覚的な工夫をして、会議を開催しているか。	個別と推進の各々1回は実施している	
	②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。	4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	

<p>※地域包括ケア推進会議での協議後、実際に地域包括が取り組んだ実績があれば記載【自由記載】</p> <p>・地域ケア会議で話し合われた地域課題について、地域ケア会議に出席していない専門職、民生委員、地域住民に広く発信する必要があるのではないかと協議した結果、「明第2西地区地域ケア会議ニュース」を(毎年6回)作成、配布した。</p>

6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		3	3.6
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	/
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	/
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	/
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数： 4 回 延人数： 7 人	/
	オ. ケアマネジメント作成件数。	2件	/
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	/
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	/
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる	/

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <p>①委託台帳を作成し委託先に偏りがないように管理している。 ②特定事業所加算事業所一覧表を毎年情報更新している。 ③包括専門職が利用者の特性やニーズなどをアセスメントしたうえで、介護支援専門員の人的な得意分野を考慮して委託先を選定している。 ④委託先の作成したケアプランを1～2年さかのぼって点検し、利用者の状況の変化がしっかり記載されているか、目標設定や評価が適切に行われているかを確認して助言を行いながら委託先選定の参考にしている。</p>

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4	3.38
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる	
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる	
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる	
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 4 件 (内、サポート医事業 0 件) b.アウトリーチ件数 0 件 (内、サポート医事業 0 件)	
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員(事務員は除く)が一度は参加しているか。	いる	

事例・特記項目
a

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		3	3.5
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる	
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる	
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	2件	
	エ. 重点項目 令和2年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数 (高齢者人口1000人当たりの件数)	11件 / 高齢者1000人当たり 1.3 人	
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		3	3.25
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力員の延べ人数	268 人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。 (人口10,000人当たりの参加者数)	【開催回数】 【日程】 8月25日、11月19日、2月2日 【主な参加者】地域住民 【参加者数】 56 人 / 人口10,000人当たり 18.3人	
	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする ※企業向け、小学校～高校生向けは対象外とする	いる	
	エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組みを行っているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合は、その詳細(65歳以下総参加者数・主な対象者・実施時の工夫点等)記載【自由記載】</p> <p>65歳以上の参加者は3名。そのうち2名はオレンジ協力員さんが友人を誘って参加した。1名は、自身が勤務する商店の来店客に高齢者が増えてきたため、「認知症サポーターがいる店」としてステッカーを貼付しようと思って参加。</p>
<p>「エ」が「いる」の場合は、具体的な取組内容を記載【自由記載】</p> <p>2月12日に松戸市が市民劇場とオンラインで同時開催した「本人ミーティング『認知症の人向け癒しの音楽会』」において、3名の認知症地域支援推進員が企画・運営に参加した。音楽会には、266名(利用者183名、参加した事業所の職員61名、スタッフと演者22名)が参加。お話し会では認知症の方4名による本人ミーティングを行い、認知症地域支援推進員がコーディネーター(司会)を務めた。</p>

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄	行政評価
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		4	3.88
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 89 回 / 高齢者1000人当たり 10.9 回 【参加者数】 1585 人 / 高齢者1000人当たり 193.7 人	/
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 9 回 / 高齢者1000人当たり 1.1 回 【参加者数】 155 人 / 高齢者1000人当たり 18.9 人 【活動継続者割合】 65.3% ※活動継続者割合(%) = 活動継続者数(実数) / 教室参加者数(実数) × 100	
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる	
	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	9 回	
②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】コグニサイズ 【参加者数】38名 【日程】R3.3.15 9時45分～10時30分、10時45分～11時30分 【内容】記憶課題、運動課題を併用して行う新しい認知症予防のプログラム 【効果】記憶課題と運動課題の併用は自宅での生活にも活かすことができる(買い物しながら計算、ウォーキングしながら指を折るなど)ことを説明したことで、自宅での生活の中に取り入れることができた。毎回2クラスで40名近い参加者がある。半年に一度の体力測定を実施し効果測定を行った。</p>
<p>「イ」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】脳の健康度検査と認知症予防教室 【参加者数】28名(3日間でのべ53名) 【日程】R2.10.6, 13, 20 10時～11時30分 【内容】軽度認知症の検索が可能な「ファイブコグ」を実施し、MCIの可能性のある方の抽出、あわせて認知症の病態、予防の知識の啓発。さらに、コグニサイズの実践を行った。 【効果】MCIの可能性、さらに認知症の疑いのある方には、個別に情報提供や受診勧奨を行ったことで、DASC参加につながった。自身の傾向を把握してもらうことで、予防対策の方向性も知り、実施ができるような促しができた。</p>
<p>「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】 ①オンライン自主活動サークルにおいて、スマホやタブレット初心者のメンバーに情報ツールやZoomなどのミーティングアプリを指導できるボランティア人材の育成を行った。 ②互いのメンバーがボランティアで運営している元気応援くらぶに対して、民間財団の市民活動助成の申請手続きを支援し、ボランティアでの運営資金としての10万円を得ることを手伝った。</p>
<p>「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】 ・7/4(参加2名)、8/22(参加3名)、10/3(参加4名)、11/28(参加1名)は会場参加型で内容は悩み相談、情報交換、勉強会 ・1/6(参加者2名)は全員がオンラインで参加。2/8(参加者3名)は会場に2名、オンラインで1名が参加。悩み相談、情報交換、経験談、勉強会 ・3回「主に男性介護者のための映画鑑賞会と介護者の集い」として開催し、男性参加者は12/8が2名、12/10が1名(女性9名)、3/30が2名(女性3名)。映画鑑賞後に介護相談、情報交換を行った。</p>